

平成30年度

# 松塩地区広域施設組合の財務諸表

～統一的な基準～

松塩地区広域施設組合

# 目 次

## I 平成30年度松塩地区広域施設組合一般会計等

### 1 財務書類4表（一般会計等）

- (1) 一般会計等貸借対照表
- (2) 一般会計等行政コスト計算書
- (3) 一般会計等純資産変動計算書
- (4) 一般会計等資金収支計算書

### 2 注記（Ⅱ 2 注記（一般会計等・全体） と共通）

### 3 附属明細書（一般会計等）

## Ⅱ 平成30年度松塩地区広域施設組合全体会計

### 1 財務書類4表（全体）

- (1) 全体貸借対照表
- (2) 全体行政コスト計算書
- (3) 全体純資産変動計算書
- (4) 全体資金収支計算書

### 2 注記（一般会計等・全体）

### 3 附属明細書（全体）

## Ⅲ 平成30年度松塩地区広域施設組合連結会計

### 1 財務書類4表（連結）

- (1) 連結貸借対照表
- (2) 連結行政コスト計算書
- (3) 連結純資産変動計算書
- (4) 連結資金収支計算書

### 2 注記（連結）

### 3 附属明細書（連結）

（ 1. (1) ①有形固定資産の明細及び②有形固定資産の行政目的別明細）

I 平成30年度松塩地区広域施設組合一般会計等  
1 財務書類4表（一般会計等）

## 一般会計等貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	15,438,223 ※	固定負債	3,269,250
有形固定資産	12,781,146 ※	地方債	3,168,205
事業用資産	12,776,465 ※	長期未払金	-
土地	625,975	退職手当引当金	101,045
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,161,504	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,261,939	流動負債	358,456
工作物	25,308,918	1年内償還予定地方債	347,335
工作物減価償却累計額	△ 19,057,992	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	11,121
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,627,706
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	15,438,223
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 3,484,525
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	52,583		
物品減価償却累計額	△ 47,902		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,657,077		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	2,657,077		
減債基金	-		
その他	2,657,077		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	143,181		
現金預金	143,181		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	15,581,404	純資産合計	11,953,698
		負債及び純資産合計	15,581,404

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	2,459,414
業務費用	2,447,601 ※
人件費	130,539 ※
職員給与費	96,038
賞与等引当金繰入額	11,121
退職手当引当金繰入額	675
その他	22,704
物件費等	2,151,775
物件費	1,200,743
維持補修費	11,871
減価償却費	939,161
その他	-
その他の業務費用	165,288 ※
支払利息	9,086
徴収不能引当金繰入額	-
その他	156,201
移転費用	11,814
補助金等	6,973
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	4,841
経常収益	751,933
使用料及び手数料	738,176
その他	13,757
純経常行政コスト	1,707,481
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,210
資産売却益	1,210
その他	-
純行政コスト	1,706,271

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	12,050,453	15,841,143	△ 3,790,690
純行政コスト(△)	△ 1,706,271		△ 1,706,271
財源	1,609,516		1,609,516
税収等	1,604,313		1,604,313
国県等補助金	5,203		5,203
本年度差額	△ 96,755		△ 96,755
固定資産等の変動(内部変動)		△ 402,920	402,920
有形固定資産等の増加		367,711	△ 367,711
有形固定資産等の減少		△ 939,161	939,161
貸付金・基金等の増加		518,766	△ 518,766
貸付金・基金等の減少		△ 350,236	350,236
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 96,755	△ 402,920	306,164 ※
本年度末純資産残高	11,953,698 ※	15,438,223	△ 3,484,525 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,518,334
業務費用支出	1,506,520
人件費支出	128,619
物件費等支出	1,216,683
支払利息支出	9,086
その他の支出	152,132
移転費用支出	11,814
補助金等支出	6,973
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4,841
業務収入	2,356,246
税金等収入	1,604,313
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	738,176
その他の収入	13,757
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>837,913 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	886,477
公共施設等整備費支出	367,711
基金積立金支出	518,766
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	356,649
国県等補助金収入	5,203
基金取崩収入	350,236
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,210
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 529,828</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	319,434
地方債償還支出	319,434
その他の支出	-
財務活動収入	10,300
地方債発行収入	10,300
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 309,134</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,050 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>144,230</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>143,181 ※</b>
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	143,181

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 2 注記 (Ⅱ 2 注記(一般会計等・全体) と共通

### 3 附属明細書(一般会計等)

#### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	40,730,926	366,326	855	41,096,397	28,319,932	938,000	12,776,465
土地	625,975	-	-	625,975	-	-	625,975
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,939,818	221,686	-	15,161,504	9,261,939	289,894	5,899,565
工作物	25,164,278	144,640	-	25,308,918	19,057,992	648,105	6,250,926
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	855	-	855	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	56,643	2,240	6,300	52,583	47,902	529	4,681
合計	40,787,569	368,566	7,155	41,148,980	28,367,833	938,528	12,781,146

※下位項目及び横項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	12,776,465	-	-	-	12,776,465
土地	-	-	-	625,975	-	-	-	625,975
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	5,899,565	-	-	-	5,899,565
工作物	-	-	-	6,250,926	-	-	-	6,250,926
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	4,681	-	-	-	4,681
合計	-	-	-	12,781,146	-	-	-	12,781,146

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



③投資及び出資金の明細

該当無し

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
施設整備基金	377,077	2,280,000			2,657,077	2,657,077
					0	
					0	
合計	377,077	2,280,000	0	0	2,657,077	2,657,077

⑤貸付金の明細

該当無し

⑥長期延滞債権の明細

該当無し

⑦未収金の明細

該当無し

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設										
一般単独事業										
その他	3,515,540	347,335	3,515,540							
【特別分】										
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他										
合計	3,515,540	347,335	3,515,540	0	0	0	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,515,540	3,439,552	75,988						

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,515,540	347,335	306,370	268,438	268,879	269,322	1,353,294	701,902		

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金					0
固定負債					
退職手当引当金	100,370	675			101,045
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	9,877	11,121	9,877		11,121
合計	110,247	11,796	9,877	0	112,166

2. 一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	周辺住民自治組織 運営活動費交付金	施設周辺町会	2,938	環境保全の推進を 図る為の活動支援
	退職手当等事務負 担金	長野県市町村総合 事務組合	1,561	地方自治法に基づく 事務委託
	その他		2,474	その他
	計		6,973	
合計			6,973	

3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	分担金及び負担金		1,446,970	
		他会計からの繰入金		157,343	
		小計		1,604,313	
	国県等補助金	資本的補助金	循環型社会形成推進交付金		5,203
			計		5,203
		経常的補助金	計		0
			小計		5,203
			合計		1,609,516
		税収等			
			小計		0
国県等補助金		資本的補助金	計		0
		経常的補助金	計		0
			小計		0
			合計		0

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,706,271			1,284,313	421,958
有形固定資産等の増加	367,711	5,203	10,300		352,208
貸付金・基金等の増加	518,766			320,000	198,766
その他	0				
合計	2,592,748	5,203	10,300	1,604,313	972,932

#### 4. 一般会計等資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	143,181
要求払預金	
短期投資	
合計	143,181



一般会計等行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	-	-	-	2,459,414	-	-	-	2,459,414
業務費用	-	-	-	2,447,601 ※	-	-	-	2,447,601 ※
人件費	-	-	-	130,539 ※	-	-	-	130,539 ※
職員給与費	-	-	-	96,038	-	-	-	96,038
賞与等引当金繰入額	-	-	-	11,121	-	-	-	11,121
退職手当引当金繰入額	-	-	-	675	-	-	-	675
その他	-	-	-	22,704	-	-	-	22,704
物件費等	-	-	-	2,151,775	-	-	-	2,151,775
物件費	-	-	-	1,200,743	-	-	-	1,200,743
維持補修費	-	-	-	11,871	-	-	-	11,871
減価償却費	-	-	-	939,161	-	-	-	939,161
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	-	-	-	165,288 ※	-	-	-	165,288 ※
支払利息	-	-	-	9,086	-	-	-	9,086
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	156,201	-	-	-	156,201
移転費用	-	-	-	11,814	-	-	-	11,814
補助金等	-	-	-	6,973	-	-	-	6,973
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	4,841	-	-	-	4,841
経常収益	-	-	-	751,933	-	-	-	751,933
使用料及び手数料	-	-	-	738,176	-	-	-	738,176
その他	-	-	-	13,757	-	-	-	13,757
純経常行政コスト	-	-	-	1,707,481	-	-	-	1,707,481
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	1,210	-	-	-	1,210
資産売却益	-	-	-	1,210	-	-	-	1,210
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	-	-	-	1,706,271	-	-	-	1,706,271

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

II 平成30年度松塩地区広域施設組合全体会計  
1 財務書類4表(全体)

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	15,582,959	固定負債	3,269,250
有形固定資産	12,925,882	地方債等	3,168,205
事業用資産	12,921,201	長期未払金	-
土地	625,975	退職手当引当金	101,045
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,161,504	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,261,939	流動負債	359,227
工作物	30,773,683	1年内償還予定地方債等	347,335
工作物減価償却累計額	△ 24,378,022	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	11,892
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,628,477
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	15,582,959
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 3,479,937
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	52,583		
物品減価償却累計額	△ 47,902		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,657,077		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	2,657,077		
減債基金	-		
その他	2,657,077		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	148,541		
現金預金	148,541		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	15,731,500	純資産合計	12,103,023 ※
		負債及び純資産合計	15,731,500

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	2,593,392 ※
業務費用	2,571,176 ※
人件費	138,878 ※
職員給与費	103,606
賞与等引当金繰入額	11,892
退職手当引当金繰入額	675
その他	22,704
物件費等	2,267,011 ※
物件費	1,301,882
維持補修費	11,871
減価償却費	953,257
その他	-
その他の業務費用	165,288 ※
支払利息	9,086
徴収不能引当金繰入額	-
その他	156,201
移転費用	22,216
補助金等	6,973
社会保障給付	-
その他	15,243
経常収益	1,026,121
使用料及び手数料	738,176
その他	287,945
純経常行政コスト	1,567,271
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,210
資産売却益	1,210
その他	-
純行政コスト	1,566,061

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,216,910	15,999,975	△ 3,783,065	-
純行政コスト(△)	△ 1,566,061		△ 1,566,061	-
財源	1,452,173		1,452,173	-
税収等	1,446,970		1,446,970	-
国県等補助金	5,203		5,203	-
本年度差額	△ 113,888		△ 113,888	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 417,016	417,016	
有形固定資産等の増加		367,711	△ 367,711	
有形固定資産等の減少		△ 953,257	953,257	
貸付金・基金等の増加		518,766	△ 518,766	
貸付金・基金等の減少		△ 350,236	350,236	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 113,888	△ 417,016	303,128	-
本年度末純資産残高	12,103,023 ※	15,582,959	△ 3,479,937	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,638,168
業務費用支出	1,615,952
人件費支出	136,911
物件費等支出	1,317,823
支払利息支出	9,086
その他の支出	152,132
移転費用支出	22,216
補助金等支出	6,973
社会保障給付支出	-
その他の支出	15,243
業務収入	2,473,091
税込等収入	1,446,970
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	738,176
その他の収入	287,945
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>834,923</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	886,477
公共施設等整備費支出	367,711
基金積立金支出	518,766
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	356,649
国県等補助金収入	5,203
基金取崩収入	350,236
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,210
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 529,828</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	319,434
地方債償還支出	319,434
その他の支出	-
財務活動収入	10,300
地方債発行収入	10,300
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 309,134</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 4,039</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>152,579</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>148,541 ※</b>
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	148,541

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 2 注記（一般会計等・全体）

### (1) 重要な会計方針

#### ア 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価としています。ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### イ 有形固定資産等の減価償却の方法

##### (ア) 有形固定資産・・・・・・・・定額法

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に基づいています。

ただし、長寿命化計画により施設更新に取り組んでいる次の施設は、計画の目標耐用年数を採用しています。

施設名	耐用年数採用資料	参 考
可燃ごみ処理施設	松本クリーンセンター長寿命化計画 (平成24年度策定)	環境省「廃棄物処理施設長寿命化 計画作成の手引き」
し尿処理施設	あずさセンター長寿命化計画 (平成24年度策定)	上記に準ずる
余熱利用施設	「ラーラ松本」中長期修繕計画 (平成21年度策定)	国土交通省監修「建築物のライフ サイクルコスト」

##### (イ) 無形固定資産・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、リース期間を耐用年数とした定額法により算出)

#### ウ 引当金の計上基準及び算定方法

##### (ア) 退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合（長野県市町村総合事務組合）への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

##### (イ) 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### エ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### オ 消費税等の会計処理

税込方式によるものとしています。

#### カ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

(ア) 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(イ) 資本的支出と修繕費の区分基準

		内 容
資本的支出	定義	固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち、当該固定資産の価値を高め、または、その耐久性を増すこととなると認められる部分に対応する金額（100万円以上）
	例	1 建物の避難階段の取付けなど物理的に付加した部分に係る費用の額 2 改造、改装及び改良に直接要した費用の額 3 工作物の更新、入れ替えに要した費用の額 ※ 建物の増築、拡張、延長等は、建物の取得にあたります。
修繕費	定義	通常の維持管理のため、または、き損した固定資産につきその原状を回復するために要したと認められる部分の金額
	例	1 建物の移えい、または、解体移築をした場合に要した費用の額 2 機械装置の移設に要した費用 3 工作物の破損部分補修に要した費用 4 当該固定資産に対して整備等を行った資本的支出のうち、100万円未満（委託料等の付随費用を含む。）の費用

(2) 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は、次のとおりです。

ア 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

イ 全体財務書類の対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
電気事業特別会計	地方公営企業会計[法非適用]	全部連結

ウ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

エ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

オ 取引相殺

(ア) 繰入金・繰出金

(単位：千円)

会計名	他会計からの繰入金	他会計への繰出金
一般会計	157,343	0
電気事業特別会計	0	157,343

### 3 附属明細書（全体）

#### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### （1）資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	46,195,691	366,326	855	46,561,162	33,639,961	952,096	12,921,201
土地	625,975	-	-	625,975	-	-	625,975
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,939,818	221,686	-	15,161,504	9,261,939	289,894	5,899,565
工作物	30,629,043	144,640	-	30,773,683	24,378,022	662,202	6,395,662
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	855	-	855	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	56,643	2,240	6,300	52,583	47,902	529	4,681
合計	46,252,334	368,566	7,155	46,613,745	33,687,863	952,625	12,925,882

※下位項目及び横項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	12,921,201	-	-	-	12,921,201
土地	-	-	-	625,975	-	-	-	625,975
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	5,899,565	-	-	-	5,899,565
工作物	-	-	-	6,395,662	-	-	-	6,395,662
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	4,681	-	-	-	4,681
合計	-	-	-	12,925,882	-	-	-	12,925,882

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

③投資及び出資金の明細

該当無し

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
施設整備基金	377,077	2,280,000			2,657,077	2,657,077
					0	
					0	
合計	377,077	2,280,000	0	0	2,657,077	2,657,077

⑤貸付金の明細

該当無し

⑥長期延滞債権の明細

該当無し

⑦未収金の明細

該当無し

## (2)負債項目の明細

## ①地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業									
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設									
一般単独事業									
その他	3,515,540	347,335	3,515,540						
【特別分】									
臨時財政対策債									
減税補てん債									
退職手当債									
その他									
【その他】									
合計	3,515,540	347,335	3,515,540	0	0	0	0	0	0

②地方債等（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,515,540	3,439,552	75,988						

③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,515,540	347,335	306,370	268,438	268,879	269,322	1,353,294	701,902		

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金					0
固定負債					
退職手当引当金	100,370	675			101,045
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	10,601	11,892	10,601		11,892
合計	110,971	12,567	10,601	0	112,937

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	周辺住民自治組織 運営活動費交付金	施設周辺町会	2,938	環境保全の推進を 図る為の活動支援
	退職手当等事務負 担金	長野県市町村総合 事務組合	1,561	地方自治法に基づく 事務委託
	その他		2,474	その他
	計		6,973	
合計			6,973	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	分担金及び負担金		1,446,970	
		小計		1,446,970	
	国県等補助金	資本的補助金	循環型社会形成推進交付金	5,203	
		計		5,203	
		経常的補助金			
			計		0
	小計		5,203		
	合計			1,452,173	
	税込等				
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		0
		経常的補助金			
			計		0
		小計		0	
	合計			0	

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	1,566,061			1,126,970	439,091
有形固定資産等の増加	367,711	5,203	10,300		352,208
貸付金・基金等の増加	518,766			320,000	198,766
その他	0				
合計	2,452,538	5,203	10,300	1,446,970	990,065



#### 4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	148,541
要求払預金	
短期投資	
合計	148,541

全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	-	-	-	2,593,392 ※	-	-	-	2,593,392 ※
業務費用	-	-	-	2,571,176 ※	-	-	-	2,571,176 ※
人件費	-	-	-	138,878 ※	-	-	-	138,878 ※
職員給与費	-	-	-	103,606	-	-	-	103,606
賞与等引当金繰入額	-	-	-	11,892	-	-	-	11,892
退職手当引当金繰入額	-	-	-	675	-	-	-	675
その他	-	-	-	22,704	-	-	-	22,704
物件費等	-	-	-	2,267,011 ※	-	-	-	2,267,011 ※
物件費	-	-	-	1,301,882	-	-	-	1,301,882
維持補修費	-	-	-	11,871	-	-	-	11,871
減価償却費	-	-	-	953,257	-	-	-	953,257
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	-	-	-	165,288 ※	-	-	-	165,288 ※
支払利息	-	-	-	9,086	-	-	-	9,086
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	156,201	-	-	-	156,201
移転費用	-	-	-	22,216	-	-	-	22,216
補助金等	-	-	-	6,973	-	-	-	6,973
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	15,243	-	-	-	15,243
経常収益	-	-	-	1,026,121	-	-	-	1,026,121
使用料及び手数料	-	-	-	738,176	-	-	-	738,176
その他	-	-	-	287,945	-	-	-	287,945
純経常行政コスト	-	-	-	1,567,271	-	-	-	1,567,271
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	1,210	-	-	-	1,210
資産売却益	-	-	-	1,210	-	-	-	1,210
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	-	-	-	1,566,061	-	-	-	1,566,061

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

Ⅲ 平成30年度松塩地区広域施設組合連結会計

1 財務書類4表（連結）

連結貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	15,586,201	固定負債	3,271,779
有形固定資産	12,925,882	地方債等	3,168,205
事業用資産	12,921,201	長期未払金	-
土地	625,975	退職手当引当金	103,574
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,161,504	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,261,939	流動負債	359,235 ※
工作物	30,773,683	1年内償還予定地方債等	347,335
工作物減価償却累計額	△ 24,378,022	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	11,895
航空機	-	預り金	6
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,631,014
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	15,586,201
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 3,482,391
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	52,583		
物品減価償却累計額	△ 47,902		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,660,319		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	2,660,318		
減債基金	-		
その他	2,660,318		
その他	1		
徴収不能引当金	-		
流動資産	148,623		
現金預金	148,623		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	15,734,824	純資産合計	12,103,810
		負債及び純資産合計	15,734,824

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	2,593,602
業務費用	2,572,941
人件費	140,619 ※
職員給与費	103,685
賞与等引当金繰入額	11,895
退職手当引当金繰入額	2,336
その他	22,704
物件費等	2,267,016
物件費	1,301,888
維持補修費	11,871
減価償却費	953,257
その他	-
その他の業務費用	165,305
支払利息	9,086
徴収不能引当金繰入額	-
その他	156,219
移転費用	20,661
補助金等	5,418
社会保障給付	-
その他	15,243
経常収益	1,026,130
使用料及び手数料	738,176
その他	287,954
純経常行政コスト	1,567,472
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,210
資産売却益	1,210
その他	-
純行政コスト	1,566,262

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,217,876 ※	16,003,074	△ 3,785,199	-
純行政コスト(△)	△ 1,566,262		△ 1,566,262	-
財源	1,452,201		1,452,201	-
税金等	1,446,998		1,446,998	-
国県等補助金	5,203		5,203	-
本年度差額	△ 114,061		△ 114,061	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 416,903	416,903	
有形固定資産等の増加		367,711	△ 367,711	
有形固定資産等の減少		△ 953,257	953,257	
貸付金・基金等の増加		518,964	△ 518,964	
貸付金・基金等の減少		△ 350,321	350,321	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5	30	△ 35	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 114,066	△ 416,873	302,807	-
本年度末純資産残高	12,103,810 ※	15,586,201	△ 3,482,391 ※	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,638,206
業務費用支出	1,616,056 ※
人件費支出	136,992
物件費等支出	1,317,829
支払利息支出	9,086
その他の支出	152,150
移転費用支出	22,149
補助金等支出	5,418
社会保障給付支出	-
その他の支出	16,731
業務収入	2,473,128
税込等収入	1,446,998
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	738,176
その他の収入	287,954
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>834,923 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	886,675
公共施設等整備費支出	367,711
基金積立金支出	518,964
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	356,734
国県等補助金収入	5,203
基金取崩収入	350,321
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,210
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 529,941</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	319,434
地方債等償還支出	319,434
その他の支出	-
財務活動収入	10,300
地方債等発行収入	10,300
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 309,134</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 4,153 ※</b>
前年度末資金残高	152,767
比例連結割合変更に伴う差額	3
<b>本年度末資金残高</b>	<b>148,617</b>
前年度末歳計外現金残高	2
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	6
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>148,623</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 2 注記（連結）

### (1) 追加情報

#### ア 連結対象団体（会計）

##### (ア) 一部事務組合

連結手法については、各構成団体の経費負担割合等に応じた比例連結とし、経費負担割合で比例連結を行いました。

団体（会計）名	業務内容	経費負担割合 （%）
長野県市町村総合事務組合 （一般会計）	退職手当組合	0.0251
長野県市町村総合事務組合 （非常勤職員公務災害補償特別会計）	非常勤職員公務災害補償	0.2195

#### イ 連結対象団体の比例連結割合変更に伴う差額

(ア) 前年度末純資産残高の差額△5千円については、連結純資産変動計算書の「比例連結割合変更に伴う差額」欄に計上しています。

内訳

（単位：千円）

団体（会計）名	業務内容	連結の方法	差額
長野県市町村総合事務組合 （一般会計）	退職手当組合	比例連結	5
長野県市町村総合事務組合 （非常勤職員公務災害補償特別会計）	非常勤職員公務災害補償	比例連結	△10

(イ) 前年度末資金残高の差額3千円については、連結資金収支計算書の「比例連結割合変更に伴う差額」欄に計上しています。

内訳

（単位：千円）

団体（会計）名	業務内容	連結の方法	差額
長野県市町村総合事務組合 （一般会計）	退職手当組合	比例連結	3

※ その他の注記については、II 2 注記（一般会計等・全体）をご参照ください。

### 3 附属明細書（連結）

#### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### （1）資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	46,195,691	366,326	855	46,561,162	33,639,961	952,096	12,921,201
土地	625,975	-	-	625,975	-	-	625,975
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,939,818	221,686	-	15,161,504	9,261,939	289,894	5,899,565
工作物	30,629,043	144,640	-	30,773,683	24,378,022	662,202	6,395,662
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	855	-	855	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	56,643	2,240	6,300	52,583	47,902	529	4,681
合計	46,252,334	368,566	7,155	46,613,745	33,687,863	952,625	12,925,882

※下位項目及び横項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	12,921,201	-	-	-	12,921,201
土地	-	-	-	625,975	-	-	-	625,975
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	5,899,565	-	-	-	5,899,565
工作物	-	-	-	6,395,662	-	-	-	6,395,662
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	4,681	-	-	-	4,681
合計	-	-	-	12,925,882	-	-	-	12,925,882

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。